

■ 第2次上尾市産業振興ビジョン策定の経過

(1) 上尾市産業振興会議

年度	回	月	検討内容
令和5(2023)年度	第1回	7月	○上尾市産業振興ビジョンの進捗確認について
	—	9~10月	○上尾市産業振興ビジョンの評価・検証作業について
	第2回	11月	○上尾市産業振興ビジョンの評価・検証結果について
	第3回	3月	○各産業分野の課題について ○新ビジョンの在り方(計画期間、推進体制、ビジョン体系等)について ○新ビジョン策定に必要な情報について
令和6(2024)年度	第1回	5月	○策定スケジュールについて
	第2回	7月	○事業者アンケート・ヒアリング(概要)について
	第3回	11月	○事業者アンケート・ヒアリング(詳細)について
	第4回	3月	○事業者アンケート結果(暫定)について ○本市の現状と課題及び産業に関するSWOT分析について
令和7(2025)年度	第1回	6月	○事業者アンケート・ヒアリング結果(最終)について ○目指すべき姿(将来像)について ○新ビジョン体系骨子案について① ○こども・若者アンケートについて
	第2回	8月	○新ビジョン構成案について ○新ビジョン体系骨子案について②
	第3回	11月	○新ビジョン素案について
	第4回	2月	○新ビジョン最終案について

(2) 第2次上尾市産業振興ビジョン策定作業部会

年度	回	月	検討内容
令和6(2024)年度	第1回	11月	○上尾市産業振興ビジョン及び上尾市産業振興会議について ○ビジョン改定の経緯及び策定作業部会の作業内容について ○事業者アンケート及びヒアリングについて
	第2回	3月	○事業者アンケート結果(暫定)について ○本市の現状と課題及び産業に関するSWOT分析について
令和7(2025)年度	第1回	5月	○事業者アンケート・ヒアリング結果(最終)について ○SWOT分析及び新ビジョン体系骨子案について ○新規施策について①
	第2回	7月	○新規施策について②
	第3回	10月	○新ビジョン構成案について ○新ビジョン体系骨子案について



(3) 市内事業者（農・商・工）アンケート

	市内農業者	市内商工業者
基準日	令和7（2025）年1月1日	
調査方法	郵送およびオンライン	
調査実施期間	令和7（2025）年1月10日～2月28日	
アンケート対象	111件	5,638件
有効回答数 （有効回答率）	73件 (65.8%)	1,076件 (19.1%)

(4) 市内事業者（農・商・工）ヒアリング

年月	ヒアリング先
令和7（2025）年3月	上尾ものづくり協同組合、領工会、上尾市工業連絡協議会、上尾商店街連合会、上尾商工会議所（工業振興委員会・商業振興委員会・中小企業振興委員会）、岡野園、イオンモール上尾、UDトラックス株式会社
令和7（2025）年4月	上尾商工会議所青年部、上尾ものづくり協同組合青年部会、領工会青年部、上尾法人会上尾支部青年部会、有限会社寿司長、株式会社サイタマ・ユウセイ、上尾商工会議所、上尾市農業委員、農地利用最適化推進委員

(5) こども・若者アンケート

	市内小学校 5年生	市内中学校 2年生	市内高等学校 2年生
調査方法	オンライン		
調査実施期間	令和7（2025）年 7月17日～7月31日		令和7（2025）年 10月3日～10月13日
アンケート回答数	198件	150件	649件

(6) 市民コメント（パブリックコメント）

○募集期間

令和7（2025）年12月22日～令和8（2026）年1月21日

○提出方法

Eメール、郵送、ファクス、持参

○結果

意見提出者4名、件数5件

■ 名簿

(1) 上尾市産業振興会議【令和5（2023）年度～令和7（2025）年度】

(敬称略・順不同)

氏名	所属・役職名等	備考
河藤 佳彦	専修大学経済学部 教授	会長
飯田 裕之	上尾商工会議所 副会頭	副会長
大澤 哲也	上尾ものづくり協同組合 副理事長	R7 就任
大木 保司	上尾商店街連合会 会長	
松本 猛	アリオ上尾 営業販促マネージャー	
松村 稔	さいたま農業協同組合 北部営農経済課長	
神田 明美	上尾市農業女性連絡協議会 副会長	R6 就任
福岡 大介	埼玉りそな銀行上尾支店 支店長	R7 就任
五十嵐 康行	埼玉縣信用金庫上尾支店 支店長	R6 就任
井上 克典	上尾商工会議所 総務委員長	
高野 正則	埼玉県産業振興公社創業・取引支援部 部長	R6 就任
安藤 由美	上尾市消費者団体連絡会 会長	R6 就任
松本 弘子	女性フォーラムあげお 副会長	R6 就任
市倉 育江	市民	R6 就任
幸物 正晃	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課 課長	R6 就任
坂田 直人	埼玉県県央地域振興センター 所長	R6 就任
藤田 悟	上尾市環境経済部 部長	R6 就任

【前任者】

石川 泰正	上尾ものづくり協同組合 理事長 ※	R5 ~ R6
池上 卓郎	埼玉りそな銀行上尾支店 支店長 ※	R5 ~ R6
田中 宏幸	埼玉縣信用金庫上尾支店 支店長 ※	R5 ~ R6
吉澤 ひろ子	上尾市農業女性連絡協議会 会長 ※	R6
北川 景子	上尾市農業女性連絡協議会 会長 ※	R5
塚田 隆史	埼玉県産業振興公社創業・取引支援部 部長 ※	R5
石川 由貴	上尾市消費者団体連絡会 事務局長 ※	R5
樽井 花子	女性フォーラムあげお	R5
室住 敬寛	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課 課長 ※	R5
西岡 利浩	埼玉県県央地域振興センター 所長 ※	R5
堀口 慎一	上尾市環境経済部 部長 ※	R5

※在任時の所属・役職名等



(2) 第2次上尾市産業振興ビジョン策定作業部会【令和6（2024）年度～令和7（2025）年度】

(敬称略・順不同)

氏名	所属・職名	備考
吉永 広樹	環境経済部商工課 課長	部会長・R7 就任
小川 博史	環境経済部農政課 課長	副部会長・R7 就任
白石 裕一	市長政策室広報広聴課 主査	R7 就任
沢辺 司	行政経営部行政経営課 副主幹	
大山 祐輝	都市整備部都市計画課 主査	R7 就任
猪川 真悟	都市整備部都市計画課 主査	
金田 美智	環境経済部環境政策課ゼロカーボン推進室 主任	
互井 一成	環境経済部農政課 主幹	
今村 公紀	環境経済部商工課 副主幹	

【前任者】

小川 紀之	環境経済部商工課 課長 ※	部会長・R6
東 邦彦	環境経済部農政課 課長 ※	副部会長・R6
吉備 則子	市長政策室広報広聴課 主幹 ※	R6
只野 修平	都市整備部都市計画課 主任 ※	R6

※在任時の所属・職名

■ 用語解説

あ行

上尾市市民意識調査

市民の行政全般に対する意向・要望等を的確に把握し、今後の市政推進に反映させるための資料を収集することを目的に、上尾市が行うアンケート調査。

上尾市都市計画マスタープラン2020

都市計画法に基づき上尾市における都市計画の基本方針を定めたもの。土地利用や都市基盤整備等の方針を定めており、都市整備事業の基本となる。

上尾中小企業サポートセンター

令和3（2021）年度に上尾市と上尾商工会議所との連携により開設した機関。中小企業診断士やITコーディネーター等の専門家が、事業者が抱える経営課題の解決に向けて無料で相談に応じ、伴走型の支援を行う。

域内循環率

生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味し、地域経済の自立度を表す。

インバウンド対策

インバウンドとは外国人旅行者のことで、日本を訪れやすく、楽しみやすくするために行う受け入れ環境づくりやサービス改善の取組み。

オープンファクトリー

工場や生産現場を外部に公開し、来場者に製造過程を見学させたり、組立や検査などの体験を提供する取組み。

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガス（主に二酸化炭素）の排出量と吸収・除去量を差し引きゼロにすることを意味する。

カーボンフットプリント

製品やサービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスをCO₂換算で示す指標。

観光型農業

農業者が、観光客に対して自ら生産した農産物の収穫体験などを提供し、料金を得る事業。農業と観光を結びつけ、地域活性化や収益増加を目指す新たなビジネスモデル。

官民ファンド

国の政策に基づき、国と民間の資金をまとめ、企業の成長や地域の活性化を支援するために投資する仕組み。

基本政策2025

「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針2025）」のこと。賃上げを軸とした成長型経済への転換、人口減少下での持続可能な社会づくり、GX・DX推進などを示した政府の経済・財政運営の最重要方針。



高付加価値商品

他社との競争や自社の既存ビジネスの延長線上で、新たな機能やサービスの提供、差別化につながる商品。

高付加価値農産物

高い品質を有する品種の開発や、付加価値の高い品目の輸出促進など、様々な取組みにより価値を高めた農産物のこと。

国際的な供給網リスク

世界に広がる生産・輸送のつながり（サプライチェーン）が、紛争や災害、政策変更などで途切れたり不安定になるなどの危険性。

さ行

産業競争力強化法

企業の成長支援、イノベーションの促進、事業再生の円滑化など、日本の産業競争力を強化することを目的に制定された法律。

産業財産権

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の4つの権利の総称。特許庁に出願し登録されることによって、一定期間、独占的に実施（使用）できる権利となる。

事業継承

現在の経営者から後継者に事業を引き継ぐこと。引き継ぐ対象は有形・無形の資産に及び、技術やノウハウ、従業員も含まれる。

事業継続計画

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した際に、損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時から行うべき行動や事業継続のための方法などを取り決めておく計画のこと。

地場農産物

特定の地域で生産・収穫された農産物のこと。

ステークホルダー

企業やプロジェクトの活動に影響を受けたり、逆に影響を与えたりする関係者や組織全体を指す言葉。顧客・従業員・取引先・地域社会・株主などが含まれる。

税制優遇措置

企業や個人による社会的に望ましい活動を後押しするために、特定の条件を満たすことで、国や自治体が税負担を軽減する制度の総称。

製造品出荷額等

1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額のこと。

製品展示会

企業が自社の製品やサービスを紹介し、顧客や業界関係者と接点を創出し、商談を行うイベント。

ゼロカーボン

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出をできる限り減らし、排出した分は森林などで吸収・除去して、実質排出量が0になることを目標とした地球温暖化を防ぐ取組みのこと。

専業・兼業・半農半X

農林水産省の定義では、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家のことを専業農家といい、世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家のことを兼業農家という。一方、半農半Xは農業とそのほかの仕事「X」を組み合わせたライフスタイルのことを指す。

潜在的産業資源

現時点では十分に活用されていないが、活用次第で産業的・経済的価値を生み出す可能性を持つ資源のこと。

先端製造業

デジタル技術や新素材など、新たな技術を活用し、技術的な革新性が高い、国際競争力が強いなど、高付加価値製品を生み出す製造業を指す。

先端設備導入計画

中小企業が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画。

専門家による伴走型支援

中小企業診断士などの専門家が利用者に寄り添い、課題解決に向けて計画づくりから実行まで継続的に支援すること。

戦略的産業

国家や地域の安全保障・経済成長・技術主権にとって特に重要で、政策的に重点支援される産業分野。

た行

ダイバーシティ

性別・人種・年齢・障害の有無・性的指向・宗教・文化など、異なる背景や特性を持つ個人が共存し、その違いを尊重し合うこと。

第6次上尾市総合計画（後期基本計画）

令和3～12年度の上尾市の行政運営の最上位計画。「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」を将来都市像に掲げる。令和3（2021）年度～7（2025）年度が前期、令和8（2026）年度～12（2030）年度が後期に該当。

地域経済牽引事業計画

各事業者が地方公共団体の基本計画に沿って策定した地域経済牽引事業に関する事業計画のこと。承認を受けた事業者は、法人税減免（特別償却・税額控除）、金融支援、土地利用の規制緩和などの支援措置を受けることができる。

地域資源

特定の地域内に存在し、その地域ならではの価値や競争力の源泉となる人・モノ・文化・自然・技術などの総体または特定の対象を指す。

地域ブランド

その土地ならではの魅力や特色をわかりやすく伝え、地域の産品や観光の価値を高める取組みのこと。

地域未来投資促進計画

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進する目的で制定された「地域未来投資促進法」に基づき市町村・都道府県が作成した基本計画。



地域未来投資促進法

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」のこと。地域特性を活用した事業が生み出す経済効果を最大化しようとする地方公共団体の取組みを支援することを目的に制定された。

地政学的課題

地理的な位置関係による国対国の対立や資源争い、国境問題など、国際関係や国際経済が不安定になる問題。

知的財産活用

企業・組織が技術、デザイン、ブランドなどの知的財産を、単に保有・保護するだけでなく、自社の経営戦略に組み込み、企業価値向上や差別化、収益化等に活かすこと。

チャレンジショップ

商店街や空き店舗を活用し、新規起業者や事業拡大を目指す人が一定期間、低コストで実際に店舗運営を体験できる仕組み。

中堅企業

中小企業者を除く従業員数2,000人以下の企業を指す。

デジタルデバイド

パソコンやスマートフォンなどの機器やインターネットなどの情報通信技術（ICT）を利用できる人とできない人との間に生じる情報格差のこと。

デジタルマッピング

コンピューター技術を活用して、デジタル形式の電子地図を作成する作業のこと。

都市近郊農業

都市の消費者向けに、都市に近い地域で行われる農業のこと。消費地が近いため、農作物の鮮度を保ちやすく、輸送費用も少なく済むというメリットがあるほか、災害時の避難場所や、農業体験や交流活動の場、教育・学習・体験の場などとしての活用も注目される。

な行

農地の集約化

農地の利用権を交換するなどにより、農地の分散を解消し、農作業を効率的に行えるようにすること。

は行

販売チャネル

商品やサービスが「生産者」から「消費者」へ届くまでの経路やルートのこと。

販売農家

経営耕地面積が30a以上、または調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家のこと。

ビジネス商談会

出展企業と参加企業がビジネスマッチングを目指し、一度に多くの商談を行うイベント。

フィルムコミッション

地域での映画・ドラマ・CMなどの撮影を支援し、ロケ誘致や調整を通じて地域活性化を図る公的な窓口・団体。

付加価値額

売上から原材料費など外部に支払う費用を差し引いた金額。企業が事業活動によってどれだけ価値を生み出したかを示す。

ブランドコンセプト

「このブランドは誰に、どんな価値や魅力を届けるのか」を示す軸となる概念で、商品づくりや発信の方向性を決める指針。

歩行者利便増進道路（ほこみち）制度

歩行者の利便性を高めるために道路空間を柔軟に活用することを目的に、道路法等を改正して創設された制度。

ま行

民間消費額

地域内の一般家庭などが、商品やサービスを買うために支出した金額。

地域内の民間投資額

地域内の企業が、機械や建物、ITシステムなど事業のために行う設備投資等に支出した金額。

ものづくりイノベーション支援センター埼玉

令和6年（2024年）、埼玉県が複数の産業支援機関を統合して開設した組織。県内中小企業の経営支援を目的に、デジタル、バイオ、マテリアル、カーボンニュートラルの支援に取り組んでいる。

ものづくり企業ガイド

地域内の製造業の技術や製品等に関するデータをガイド形式で一覧化した企業データブック。

ら行

リブランディング

企業・商品・地域などのブランドイメージや価値認識を再構築すること。

わ行

ワークプラザあげお

JR上尾駅東口のふるさとハローワーク内で、求職者に対し、大宮公共職業安定所やキャリアに関する専門家と連携して、就職に関する継続的な支援を行う窓口。

英数字

eスポーツ

Electronic Sports（エレクトロニック・スポーツ）の略称。広義では、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般のことを指し、狭義では、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦のことを意味する。

M&A支援

企業のM&A（合併・買収）を成功させるため、検討・実行・M&A成立後の経営統合プロセス等の過



程において、仲介会社、ファイナンシャル・アドバイザー、士業などの専門家が売り手・買い手をサポートするサービス。

PDCAサイクル

計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）の4つのステップから成るサイクルを繰り返すことで、継続的な業務改善や目標達成につなげるフレームワーク・手法。

SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標（17のゴール・169のターゲット）から構成されている。

VR

Virtual Reality / 仮想現実の略称。コンピュータが生成した三次元の仮想空間に、自分が入り込んだかのような体験を可能にする技術。

VUCAの時代

VUCA（ブーカ）とは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を組み合わせた造語。先行き不透明で、予測不可能な時代であることを意味する。

第2次上尾市産業振興ビジョン

令和8（2026）年3月 発行

発行編集 上尾市環境経済部商工課

〒362-0042 上尾市谷津2-1-50 上尾市プラザ22

TEL 048-777-4441

FAX 048-775-5024

<https://www.city.ageo.lg.jp>